

新型コロナウイルス感染症の影響に関する アンケート調査結果概要 (令和4年3月分)

令和4年5月26日

大船渡商工会議所

大船渡市商工港湾部

I 調査の概要

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、幅広い業種の経済活動に影響が及んでいることから、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むとともに、関係機関に対して必要な施策や要望等を行うためアンケート調査を実施した。

2. 調査対象

大船渡商工会議所の市内会員事業所 1,587 事業所
経済センサス-基礎調査（平成28年調査）における市内事業所数 2,472 事業所の 64.2%

3. 調査方法

自計式調査による。郵送により配布し、ファックス、郵送又は持参により回収したほか、インターネットサービスの Google フォームにて回答を得た。（調査期間：令和4年4月18日～4月26日）

4. 調査時点

令和4年3月31日

5. 調査内容

別添調査票のとおり

6. 回収状況

- (1) 発送数：1,587 通
- (2) 回答数：437 件
- (3) 回収率：27.5%

7. 集計について

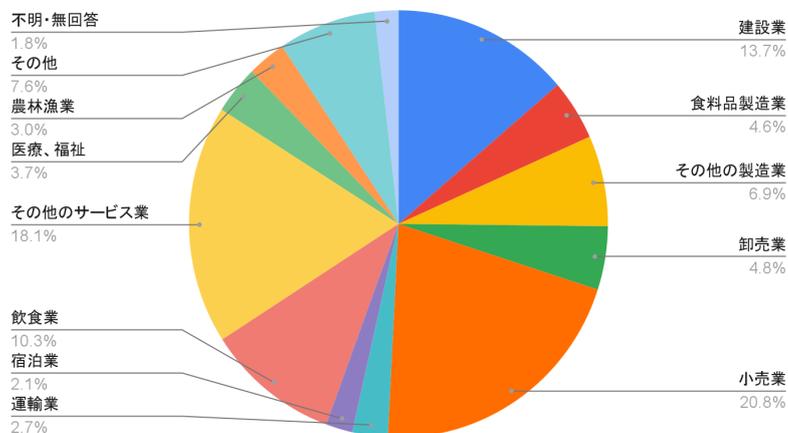
集計にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、回答の比率の合計が100%にならない場合がある。

回答の比率は、各設問に対する回答者数を基礎として算定しているため、複数回答を求めている設問については、比率の合計が100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

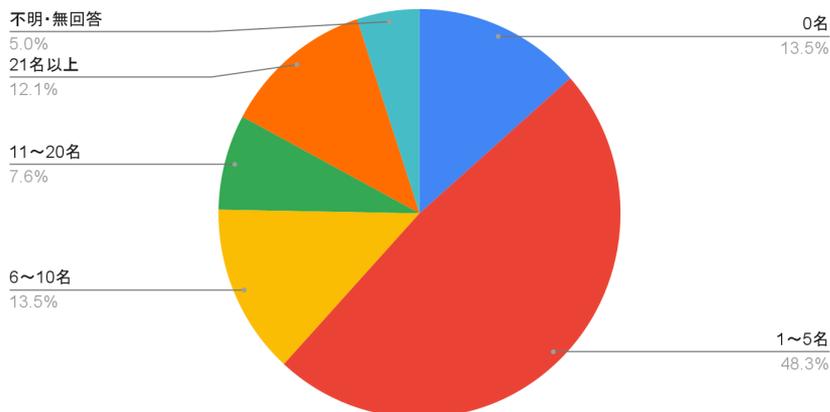
(1) 回答者の業種

業種名	回答数	割合
建設業	60	13.7%
食料品製造業	20	4.6%
その他の製造業 ¹	30	6.9%
卸売業	21	4.8%
小売業	91	20.8%
運輸業	12	2.7%
宿泊業	9	2.1%
飲食業	45	10.3%
その他のサービス業 ²	79	18.1%
医療、福祉	16	3.7%
農林漁業	13	3.0%
その他	33	7.6%
不明・無回答	8	1.8%
合計	437	100%



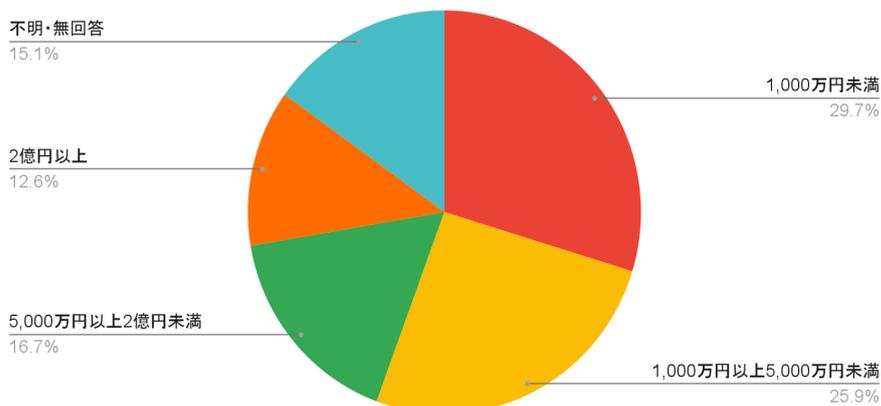
(2) 回答者の従業員数

従業員数	回答数	割合
0名	59	13.5%
1~5名	211	48.3%
6~10名	59	13.5%
11~20名	33	7.6%
21名以上	53	12.1%
不明・無回答	22	5.0%
合計	437	100%



(3) 回答者の年間売上高

年間売上高	回答数	割合
1,000万円未満	130	29.7%
1,000万円以上5,000万円未満	113	25.9%
5,000万円以上2億円未満	73	16.7%
2億円以上	55	12.6%
不明・無回答	66	15.1%
合計	437	100%



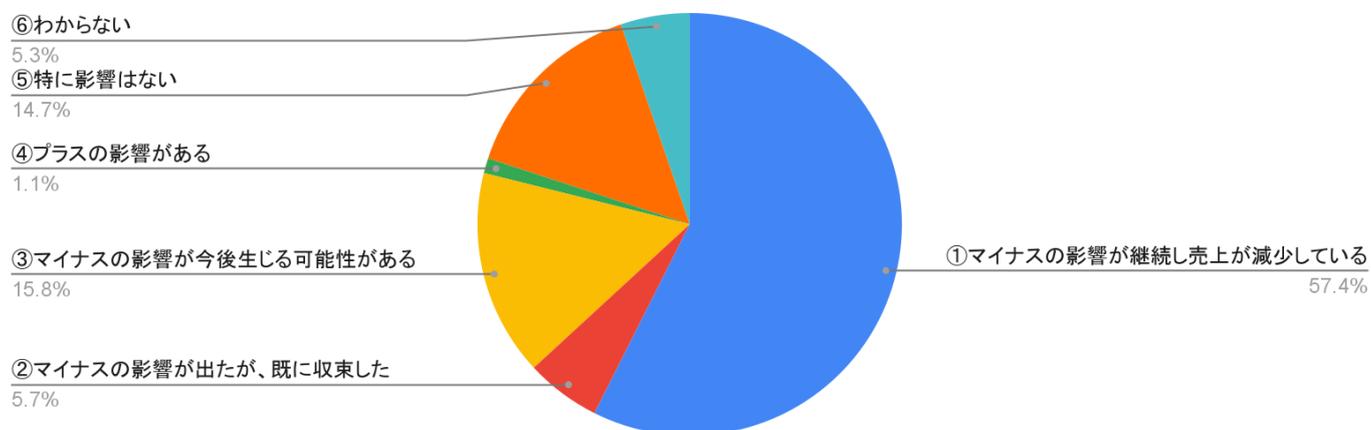
¹ 「その他製造業」は窯業、電気機器製造業、木材・金属・FRP加工業などを指す。

² 「その他のサービス業」は理・美容業、エステ、クリーニング、塾・教室などを指す。

問1 経営への影響について（いずれか1つ）

〈全体〉

項目	回答数	割合
①マイナスの影響が継続し売上が減少している	251	57.4%
②マイナスの影響が出たが、既に収束した	25	5.7%
③マイナスの影響が今後生じる可能性がある	69	15.8%
④プラスの影響がある	5	1.1%
⑤特に影響はない	64	14.7%
⑥わからない	23	5.3%
合計	437	100%



回答割合は「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」が57.4%と最も多く、次いで「③マイナスの影響が今後生じる可能性がある」が15.8%となっている。

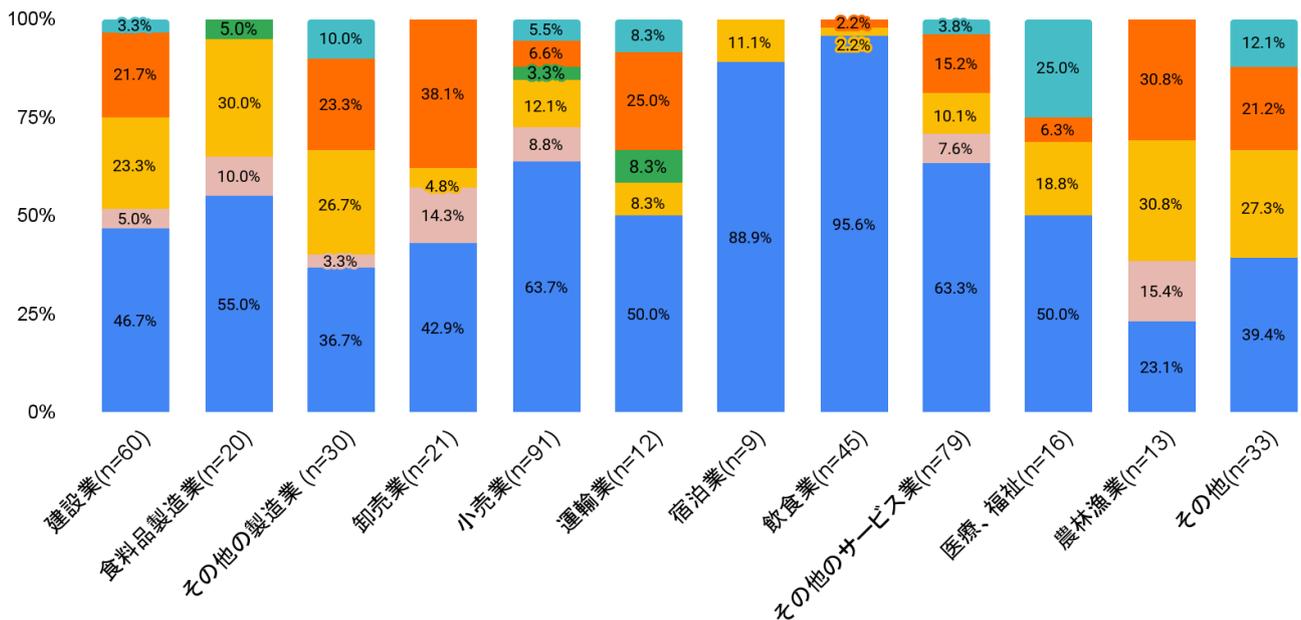
業種別では飲食業において「①マイナスの影響が継続し売上が減少している」の回答割合が依然として高くなっている（95.6%）。

〈主要業種別〉 (回答数 437 のうち、業種の「不明・無回答(8)」を除く 429 事業所の回答割合)

業種(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
建設業(n=60)	46.7%	5.0%	23.3%	0.0%	21.7%	3.3%	100%
食料品製造業(n=20)	55.0%	10.0%	30.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100%
その他の製造業 (n=30)	36.7%	3.3%	26.7%	0.0%	23.3%	10.0%	100%
卸売業(n=21)	42.9%	14.3%	4.8%	0.0%	38.1%	0.0%	100%
小売業(n=91)	63.7%	8.8%	12.1%	3.3%	6.6%	5.5%	100%
運輸業(n=12)	50.0%	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%	100%
宿泊業(n=9)	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
飲食業(n=45)	95.6%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	100%
その他のサービス業(n=79)	63.3%	7.6%	10.1%	0.0%	15.2%	3.8%	100%
医療、福祉(n=16)	50.0%	0.0%	18.8%	0.0%	6.3%	25.0%	100%
農林漁業(n=13)	23.1%	15.4%	30.8%	0.0%	30.8%	0.0%	100%
その他(n=33)	39.4%	0.0%	27.3%	0.0%	21.2%	12.1%	100%

主要業種別グラフ

(n=429,業種の「不明・無回答(8)」を除く)



■ わからない
 ■ 特に影響はない
 ■ プラスの影響がある
 ■ マイナスの影響が今後生じる可能性がある
 ■ マイナスの影響が出たが、既に収束した
 ■ マイナスの影響が継続し売上が減少している

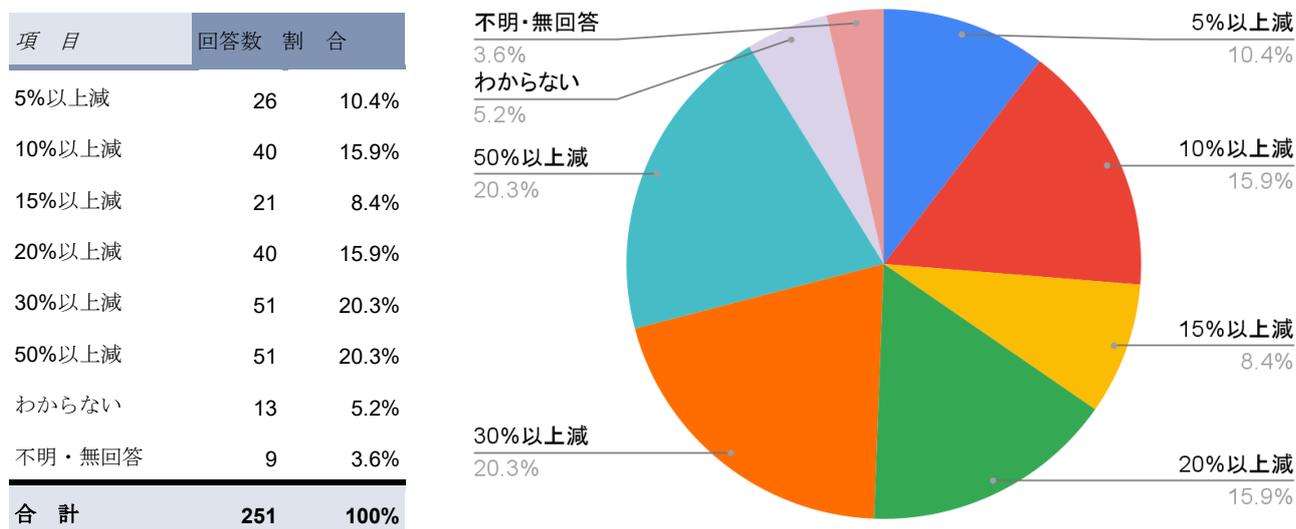
〈売上規模別〉 (回答数 437 のうち、年間売上高の「不明・無回答(66)」を除く 371 事業所の回答割合)

年間売上高(n)	マイナスの影響が継続し売上が減少している	マイナスの影響が出たが、既に収束した	マイナスの影響が今後生じる可能性がある	プラスの影響がある	特に影響はない	わからない	合計
1,000 万円未満(n=130)	70.0%	6.2%	10.0%	1.5%	8.5%	3.8%	100%
1,000 万円以上 5,000 万円未満(n=113)	62.8%	7.1%	16.8%	0.0%	8.8%	4.4%	100%
5,000 万円以上 2 億円未満(n=73)	57.5%	2.7%	15.1%	1.4%	16.4%	6.8%	100%
2 億円以上(n=55)	27.3%	5.5%	34.5%	1.8%	29.1%	1.8%	100%

問2 経営への影響が継続している事業所の状況について

- (1) 前年同月(令和3年3月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
(問1で「影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所への質問)

〈全体〉



「50%以上減」と「30%以上減」が、20.3%と最も多く、前回調査比で、「50%以上減」が2.1ポイント増、「30%以上減」が1.8ポイント減となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、「宿泊業(n=7)」が71.4%と最も多く、次いで、「農林漁業(n=3)」が66.7%、「運輸業(n=4)」が50.0%の順となっている。

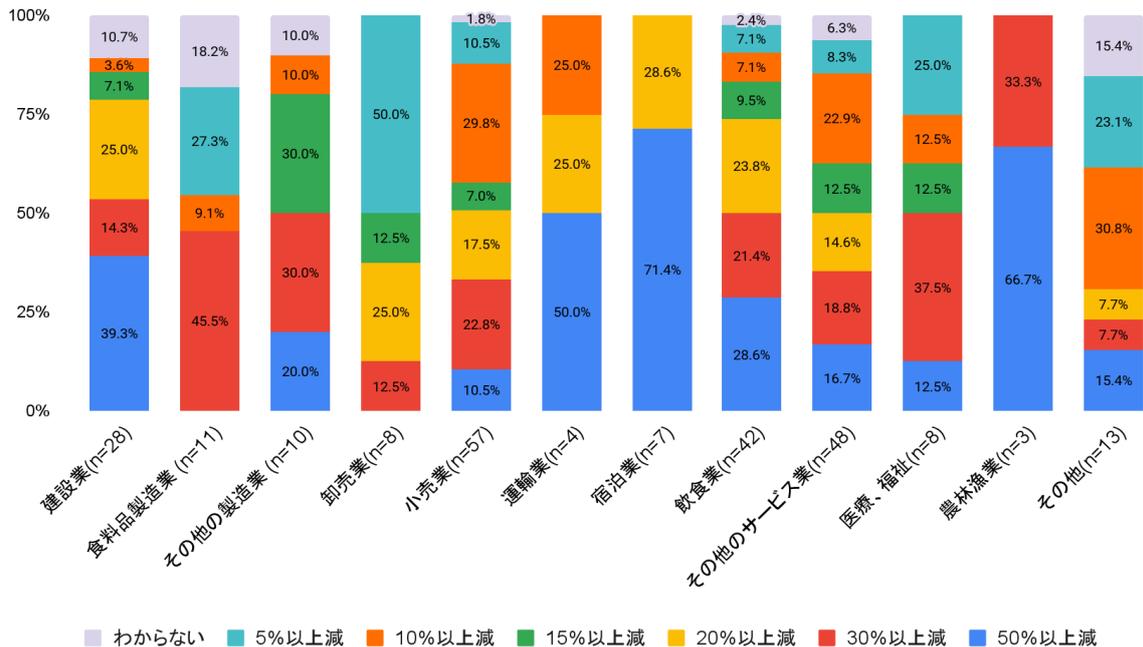
〈主要業種別〉

(問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所のうち、本項目の「不明・無回答(9)」及び業種の「不明・無回答(3)」を除いた239事業所の回答割合)

業種(n)	前年同月比							合計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
建設業(n=28)	39.3%	14.3%	25.0%	7.1%	3.6%	0.0%	10.7%	100%
食料品製造業(n=11)	0.0%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	100%
その他の製造業(n=10)	20.0%	30.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	10.0%	100%
卸売業(n=8)	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	0.0%	100%
小売業(n=57)	10.5%	22.8%	17.5%	7.0%	29.8%	10.5%	1.8%	100%
運輸業(n=4)	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100%
宿泊業(n=7)	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
飲食業(n=42)	28.6%	21.4%	23.8%	9.5%	7.1%	7.1%	2.4%	100%
その他のサービス業(n=48)	16.7%	18.8%	14.6%	12.5%	22.9%	8.3%	6.3%	100%
医療、福祉(n=8)	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	100%
農林漁業(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他(n=13)	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	30.8%	23.1%	15.4%	100%

業種別減少割合(対前年同月)

(n=239, 上記項目の「不明・無回答(9)」、業種の「不明・無回答(3)」を除く)



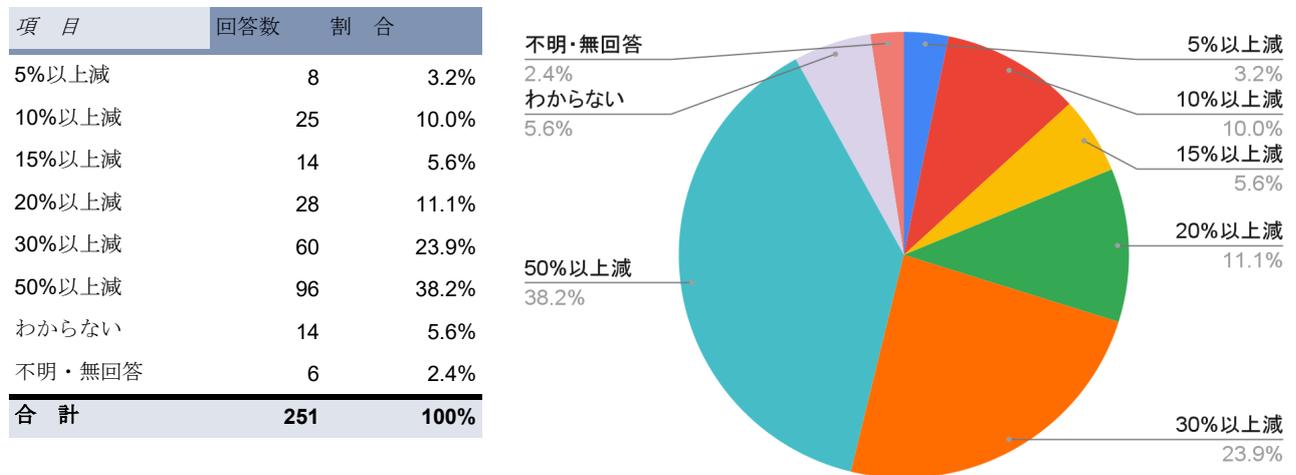
〈売上規模別〉

(問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所のうち、本項目の「不明・無回答(9)」及び年間売上高の「不明・無回答(30)」を除いた212事業所の回答割合)

年間売上高(n)	前年同月比							合計
	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	
1,000万円未満(n=88)	35.2%	20.5%	13.6%	5.7%	14.8%	4.5%	5.7%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(n=68)	13.2%	29.4%	22.1%	4.4%	14.7%	13.2%	2.9%	100%
5,000万円以上2億円未満(n=41)	17.1%	12.2%	12.2%	4.9%	31.7%	14.6%	7.3%	100%
2億円以上(n=15)	0.0%	13.3%	13.3%	20.0%	6.7%	40.0%	6.7%	100%

(2) コロナ前の同月(平成31年3月)の売上状況を100とした場合の減少状況(いずれか1つ)
 (問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所への質問)

〈全体〉



「50%以上減」が38.2%（前回調査比11.8ポイント増）と最も多く、次いで、「30%以上減」が23.9%（前回調査比1.6ポイント減）、「20%以上減」が11.1%（前回調査比2.8ポイント減）となっている。

業種別では、「50%以上減」と回答した割合は、「運輸業(n=4)」が75.0%と最も多く、次いで、「宿泊業(n=7)」が71.4%、「農林漁業(n=3)」が66.7%の順となっている。

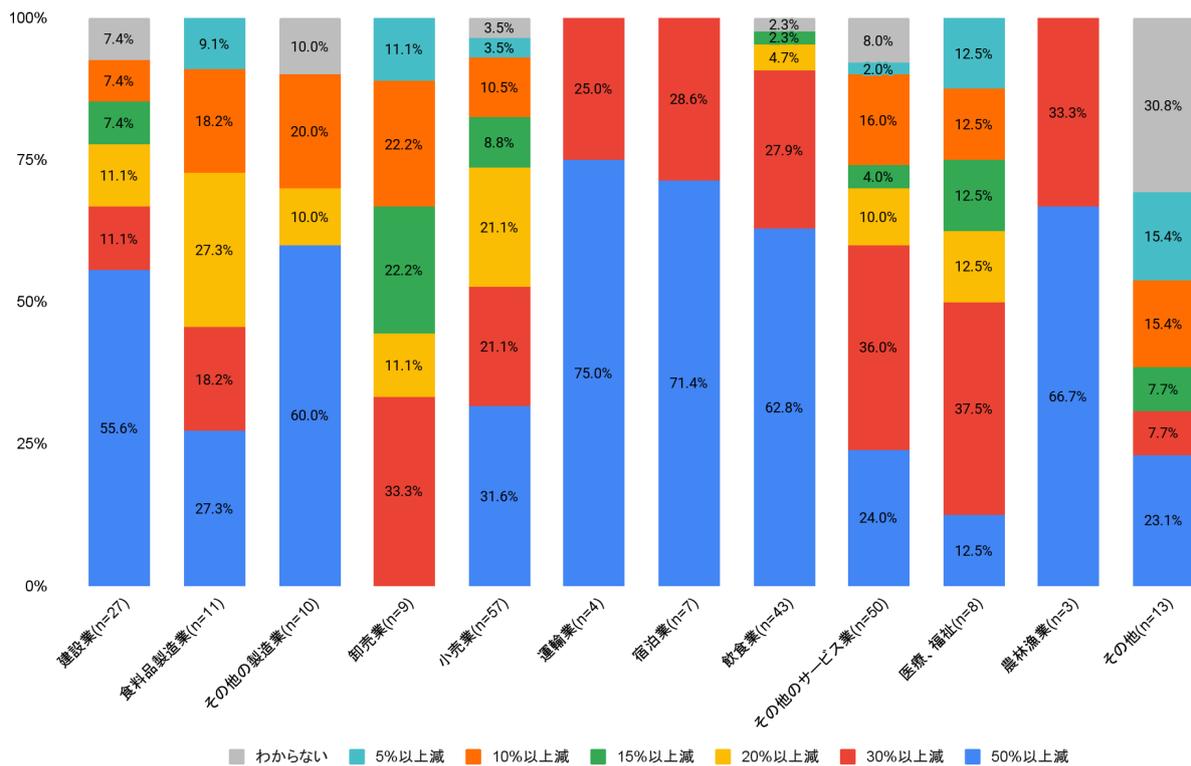
〈主要業種別〉

(問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所のうち、本項目の「不明・無回答(6)」、及び業種の「不明・無回答(3)」除いた242事業所の回答割合)

業種(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
建設業(n=27)	55.6%	11.1%	11.1%	7.4%	7.4%	0.0%	7.4%	100%
食料品製造業(n=11)	27.3%	18.2%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	100%
その他の製造業(n=10)	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	100%
卸売業(n=9)	0.0%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	100%
小売業(n=57)	31.6%	21.1%	21.1%	8.8%	10.5%	3.5%	3.5%	100%
運輸業(n=4)	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
宿泊業(n=7)	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
飲食業(n=43)	62.8%	27.9%	4.7%	2.3%	0.0%	0.0%	2.3%	100%
その他のサービス業(n=50)	24.0%	36.0%	10.0%	4.0%	16.0%	2.0%	8.0%	100%
医療、福祉(n=8)	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	100%
農林漁業(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
その他(n=13)	23.1%	7.7%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	30.8%	100%

業種別減少割合(対コロナ前同月)

(n=242, 上記項目の「不明・無回答(6)」、業種の「不明・無回答(3)」を除く)



〈売上規模別〉

(問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所のうち、本項目の「不明・無回答(6)」、及び年間売上高の「不明・無回答(30)」を除いた215事業所の回答割合)

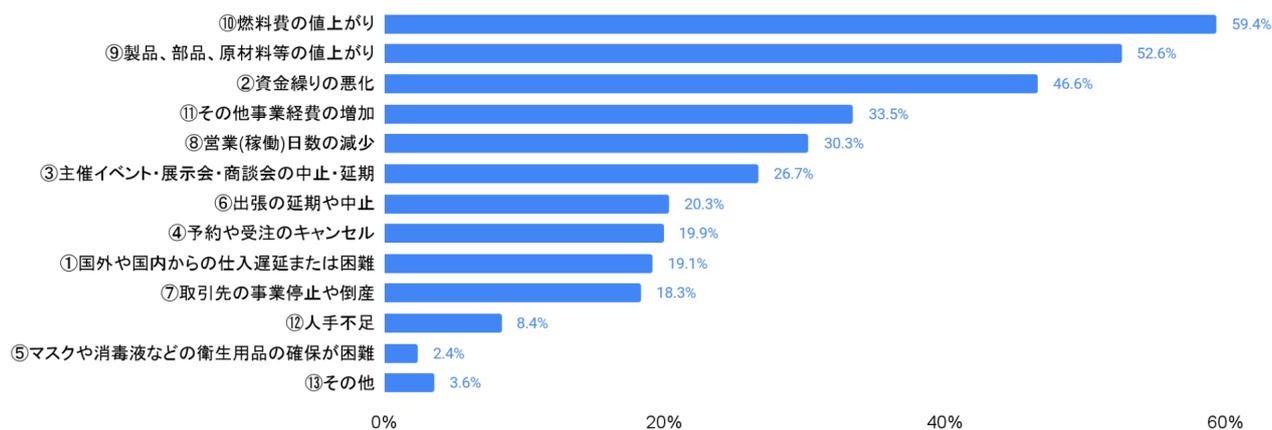
年間売上高(n)	50%以上減	30%以上減	20%以上減	15%以上減	10%以上減	5%以上減	わからない	合計
1,000万円未満(n=90)	50.0%	26.7%	6.7%	0.0%	7.8%	0.0%	8.9%	100%
1,000万円以上5,000万円未満(n=68)	38.2%	23.5%	14.7%	7.4%	10.3%	2.9%	2.9%	100%
5,000万円以上2億円未満(n=42)	31.0%	28.6%	11.9%	7.1%	11.9%	7.1%	2.4%	100%
2億円以上(n=15)	13.3%	13.3%	20.0%	13.3%	26.7%	13.3%	0.0%	100%

(3) 売上減少以外の影響の内容について（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=251)
①国外や国内からの仕入遅延または困難	48	19.1%
②資金繰りの悪化	117	46.6%
③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期	67	26.7%
④予約や受注のキャンセル	50	19.9%
⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難	6	2.4%
⑥出張の延期や中止	51	20.3%
⑦取引先の事業停止や倒産	46	18.3%
⑧営業(稼働)日数の減少	76	30.3%
⑨製品、部品、原材料等の値上がり	132	52.6%
⑩燃料費の値上がり	149	59.4%
⑪その他事業経費の増加	84	33.5%
⑫人手不足	21	8.4%
⑬その他	9	3.6%



売上減少以外の影響では、「⑩燃料費の値上がり（59.4%）」が最も多く、次いで、「⑨製品、部品、原材料等の値上がり（52.6%）」、「②資金繰りの悪化（46.6%）」の順となっている。

〈主要業種別〉

(問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所のうち、業種の「不明・無回答(3)」を除く248事業所の回答割合)

業種(n)	①国外や国内からの仕入遅延または困難		③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期		④予約や受注のキャンセル		⑤マスクや消毒液などの衛生用品の確保が困難		⑥出張の延期や中止	
建設業(n=28)	50.0%	35.7%	10.7%	14.3%	3.6%	14.3%				
食料品製造業(n=11)	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%	9.1%	45.5%				
その他の製造業(n=11)	18.2%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	9.1%				
卸売業(n=9)	33.3%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	55.6%				
小売業(n=58)	34.5%	50.0%	34.5%	0.0%	3.4%	29.3%				
運輸業(n=6)	0.0%	50.0%	16.7%	66.7%	0.0%	33.3%				
宿泊業(n=8)	0.0%	37.5%	12.5%	50.0%	0.0%	25.0%				
飲食業(n=43)	4.7%	62.8%	25.6%	34.9%	0.0%	4.7%				
その他のサービス業(n=50)	6.0%	44.0%	28.0%	30.0%	2.0%	18.0%				
医療、福祉(n=8)	12.5%	50.0%	12.5%	50.0%	12.5%	12.5%				
農林漁業(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%				
その他(n=13)	0.0%	23.1%	46.2%	15.4%	0.0%	23.1%				

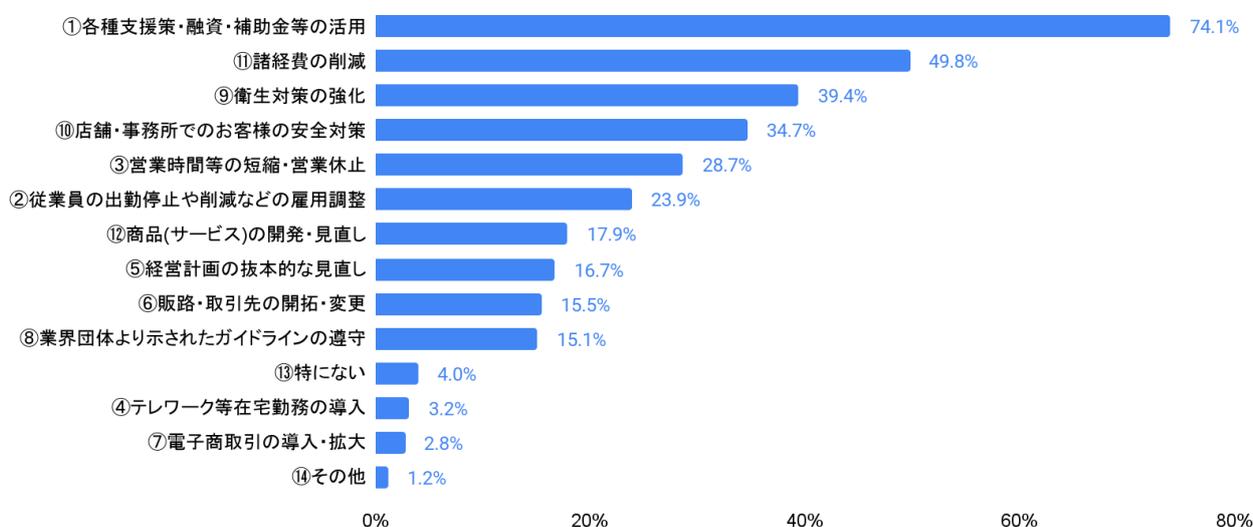
業種(n)	⑦取引先の事業停止や倒産		⑧営業(稼働)日数の減少		⑨製品、部品、原材料等の値上がり		⑩燃料費の値上がり		⑪其他事業経費の増加		⑫人手不足		⑬その他	
建設業(n=28)	14.3%	35.7%	82.1%	82.1%	39.3%	7.1%	3.6%							
食料品製造業(n=11)	0.0%	36.4%	90.9%	63.6%	9.1%	9.1%	0.0%							
その他の製造業(n=11)	18.2%	27.3%	72.7%	63.6%	27.3%	9.1%	9.1%							
卸売業(n=9)	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%							
小売業(n=58)	29.3%	15.5%	51.7%	51.7%	32.8%	5.2%	3.4%							
運輸業(n=6)	0.0%	66.7%	0.0%	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%							
宿泊業(n=8)	0.0%	37.5%	0.0%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%							
飲食業(n=43)	11.6%	46.5%	65.1%	65.1%	51.2%	7.0%	2.3%							
その他のサービス業(n=50)	20.0%	38.0%	44.0%	60.0%	32.0%	10.0%	4.0%							
医療、福祉(n=8)	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%							
農林漁業(n=3)	33.3%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%							
その他(n=13)	15.4%	23.1%	7.7%	23.1%	30.8%	15.4%	7.7%							

(4) 影響に対し講じた対策（複数回答可）

（問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所への質問）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=251)
①各種支援策・融資・補助金等の活用	186	74.1%
②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	60	23.9%
③営業時間等の短縮・営業休止	72	28.7%
④テレワーク等在宅勤務の導入	8	3.2%
⑤経営計画の抜本的な見直し	42	16.7%
⑥販路・取引先の開拓・変更	39	15.5%
⑦電子商取引の導入・拡大	7	2.8%
⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	38	15.1%
⑨衛生対策の強化	99	39.4%
⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策	87	34.7%
⑪諸経費の削減	125	49.8%
⑫商品(サービス)の開発・見直し	45	17.9%
⑬特にない	10	4.0%
⑭その他	3	1.2%



影響に対し講じた対策としては、「①各種支援策・融資・補助金等の活用（74.1%）」が最も多く、次いで、「⑪諸経費の削減（49.8%）」、「⑨衛生対策の強化（39.4%）」の順となっている。

〈主要業種別〉

(問1で「マイナスの影響が継続し売上が減少している」と回答した251事業所のうち、業種の「不明・無回答(3)」を除く248事業所の回答割合)

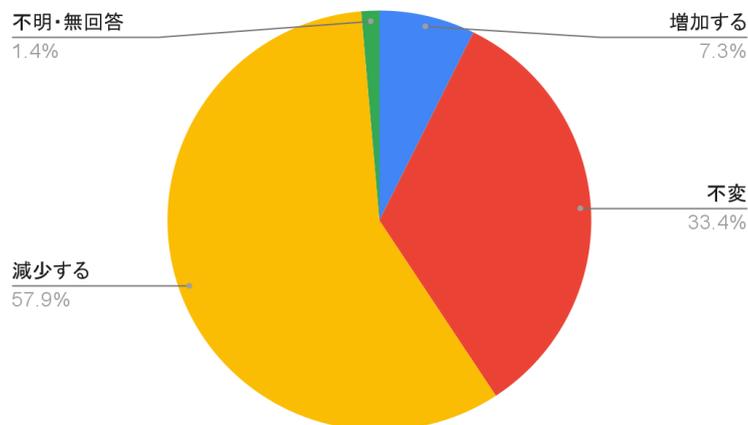
業種(n)	①各種支援策・融資・補助金等の活用	②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整	③営業時間等の短縮・営業休止	④テレワーク等在宅勤務の導入	⑤経営計画の抜本的な見直し	⑥販路・取引先の開拓・変更	⑦電子商取引の導入・拡大
建設業(n=28)	75.0%	35.7%	17.9%	0.0%	17.9%	32.1%	0.0%
食料品製造業(n=11)	90.9%	45.5%	18.2%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%
その他の製造業(n=11)	63.6%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
卸売業(n=9)	77.8%	11.1%	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%
小売業(n=58)	74.1%	13.8%	15.5%	1.7%	15.5%	20.7%	0.0%
運輸業(n=6)	100.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
宿泊業(n=8)	87.5%	50.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
飲食業(n=43)	88.4%	39.5%	76.7%	0.0%	16.3%	4.7%	7.0%
その他のサービス業(n=50)	60.0%	16.0%	30.0%	8.0%	20.0%	16.0%	8.0%
医療、福祉(n=8)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%
農林漁業(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(n=13)	46.2%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%

業種(n)	⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守	⑨衛生対策の強化	⑩店舗・事務所でのお客様への安全対策	⑪諸経費の削減	⑫商品(サービス)の開発・見直し	⑬特になし	⑭その他
建設業(n=28)	3.6%	17.9%	14.3%	53.6%	0.0%	3.6%	0.0%
食料品製造業(n=11)	9.1%	27.3%	9.1%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%
その他の製造業(n=11)	0.0%	27.3%	9.1%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%
卸売業(n=9)	11.1%	22.2%	22.2%	66.7%	22.2%	0.0%	0.0%
小売業(n=58)	12.1%	37.9%	31.0%	58.6%	20.7%	1.7%	1.7%
運輸業(n=6)	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
宿泊業(n=8)	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	37.5%	0.0%	0.0%
飲食業(n=43)	23.3%	65.1%	55.8%	46.5%	30.2%	2.3%	0.0%
その他のサービス業(n=50)	22.0%	46.0%	48.0%	50.0%	18.0%	6.0%	2.0%
医療、福祉(n=8)	25.0%	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	12.5%	0.0%
農林漁業(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他(n=13)	7.7%	46.2%	30.8%	38.5%	0.0%	15.4%	7.7%

問3 令和4年(1月～12月)の売上見通しについて(対前年比) (いずれか1つ)

〈全体〉

項目	回答数	割合
増加する	32	7.3%
不変	146	33.4%
減少する	253	57.9%
不明・無回答	6	1.4%
合計	437	100%



〈主要業種別〉

(回答数 437 のうち、問3の「不明・無回答(6)」及び業種の「不明・無回答(8)」を除く 423 事業所の回答割合)

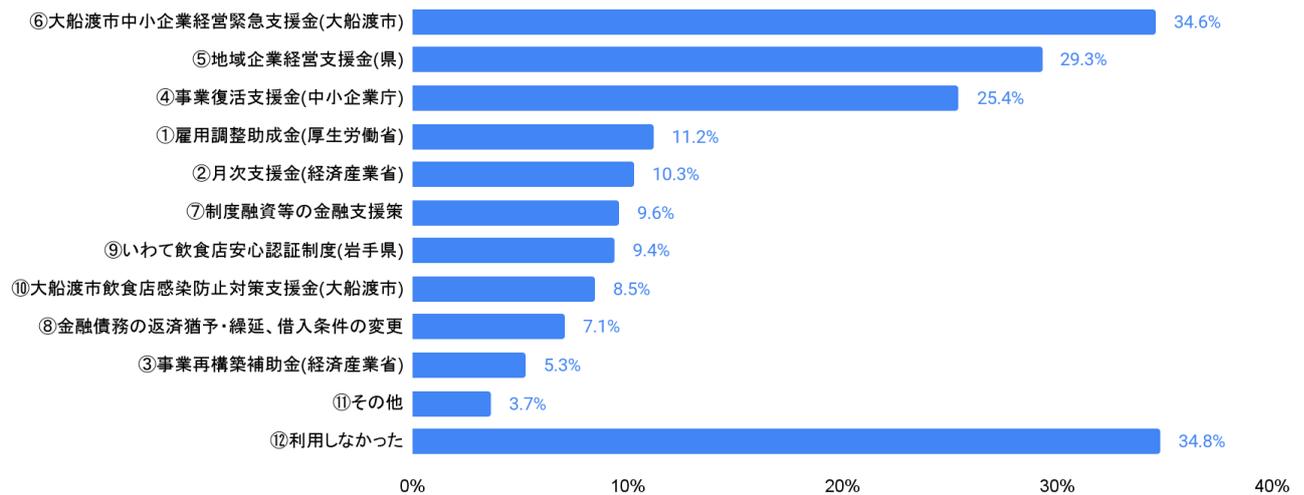
業種	①増加する	②不変	③減少する	合計
建設業(n=59)	6.8%	18.6%	74.6%	100%
食料品製造業(n=20)	15.0%	40.0%	45.0%	100%
その他の製造業(n=29)	10.3%	48.3%	41.4%	100%
卸売業(n=21)	4.8%	38.1%	57.1%	100%
小売業(n=88)	4.5%	33.0%	62.5%	100%
運輸業(n=12)	33.3%	33.3%	33.3%	100%
宿泊業(n=8)	12.5%	37.5%	50.0%	100%
飲食業(n=45)	11.1%	44.4%	44.4%	100%
その他のサービス業(n=79)	2.5%	36.7%	60.8%	100%
医療、福祉(n=16)	6.3%	25.0%	68.8%	100%
農林漁業(n=13)	15.4%	30.8%	53.8%	100%
その他(n=33)	3.0%	24.2%	72.7%	100%

「減少する」と回答した割合は、57.9%となっており、業種別では、建設業(n=59)が74.6%と最も多く、次いで、医療、福祉(n=16)が68.8%、小売業(n=88)が62.5%の順となっている。

問4 令和3年度にどのような支援策を利用しましたか。(複数回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=437)
①雇用調整助成金(厚生労働省)	49	11.2%
②月次支援金(経済産業省)	45	10.3%
③事業再構築補助金(経済産業省)	23	5.3%
④事業復活支援金(中小企業庁)	111	25.4%
⑤地域企業経営支援金(県)	128	29.3%
⑥大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)	151	34.6%
⑦制度融資等の金融支援策	42	9.6%
⑧金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	31	7.1%
⑨いわて飲食店安心認証制度(岩手県)	41	9.4%
⑩大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)	37	8.5%
⑪その他	16	3.7%
⑫利用しなかった	152	34.8%



令和3年度に利用した支援策としては、「⑥大船渡市中小企業経営緊急支援金(34.6%)」が最も多く、次いで、「⑤地域企業経営支援金(29.3%)」、「④事業復活支援金(25.4%)」の順となっている。一方で、「⑫利用しなかった」は34.8%となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 437 のうち、業種の「不明・無回答(8)」を除く 429 事業所の回答割合)

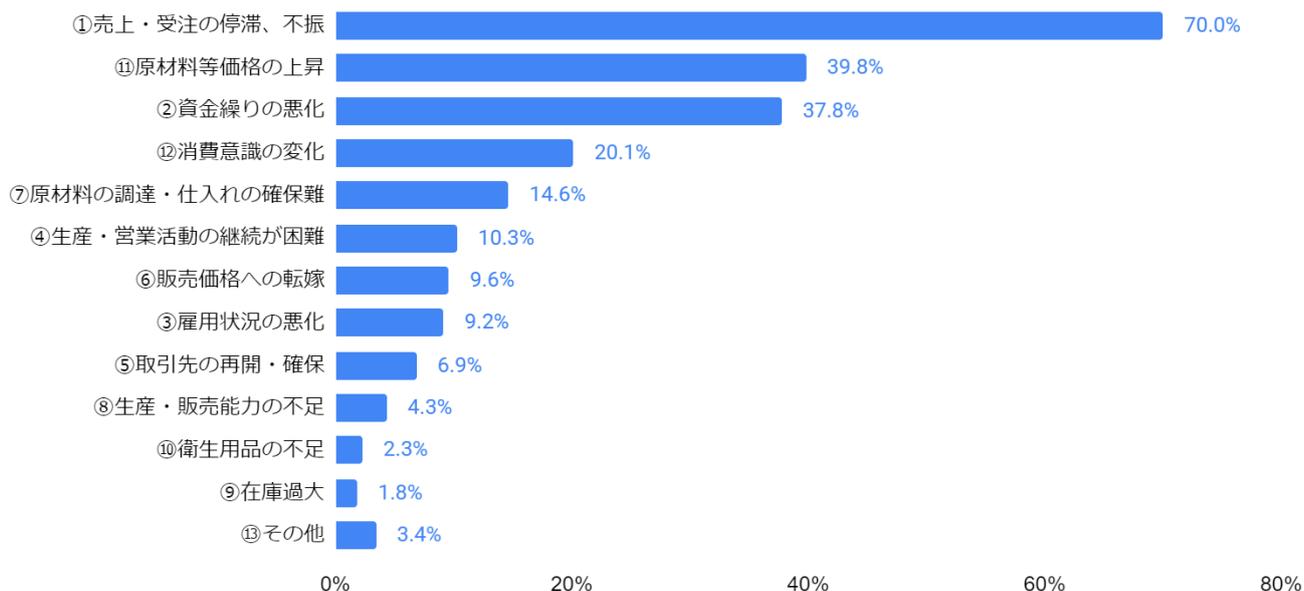
業種(n)	③事業再構築補助金(経済産業省)						⑥大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)
	①雇用調整助成金(厚生労働省)	②月次支援金(経済産業省)	④事業復活支援金(中小企業庁)	⑤地域企業経営支援金(県)	⑦制度融資等の金融支援策		
建設業(n=60)	8.3%	3.3%	1.7%	18.3%	3.3%	10.0%	
食料品製造業(n=20)	25.0%	5.0%	10.0%	25.0%	10.0%	25.0%	
その他の製造業(n=30)	16.7%	3.3%	0.0%	13.3%	6.7%	16.7%	
卸売業(n=21)	4.8%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	23.8%	
小売業(n=91)	6.6%	5.5%	6.6%	20.9%	40.7%	46.2%	
運輸業(n=12)	16.7%	8.3%	8.3%	41.7%	33.3%	33.3%	
宿泊業(n=9)	22.2%	55.6%	22.2%	44.4%	55.6%	88.9%	
飲食業(n=45)	33.3%	51.1%	13.3%	68.9%	75.6%	82.2%	
その他のサービス業(n=79)	8.9%	6.3%	3.8%	20.3%	31.6%	31.6%	
医療、福祉(n=16)	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	12.5%	25.0%	
農林漁業(n=13)	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%	15.4%	15.4%	
その他(n=33)	3.0%	0.0%	3.0%	9.1%	15.2%	18.2%	

業種(n)	⑩大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)					⑪その他	⑫利用しなかった
	⑧金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	⑨いわて飲食店安心認証制度(岩手県)	⑦制度融資等の金融支援策	⑧金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更	⑨いわて飲食店安心認証制度(岩手県)		
建設業(n=60)	18.3%	5.0%	0.0%	0.0%	1.7%	45.0%	
食料品製造業(n=20)	15.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%	
その他の製造業(n=30)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	
卸売業(n=21)	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	42.9%	
小売業(n=91)	4.4%	3.3%	0.0%	0.0%	5.5%	28.6%	
運輸業(n=12)	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
宿泊業(n=9)	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食業(n=45)	8.9%	22.2%	91.1%	82.2%	0.0%	0.0%	
その他のサービス業(n=79)	7.6%	6.3%	0.0%	0.0%	3.8%	35.4%	
医療、福祉(n=16)	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	31.3%	31.3%	
農林漁業(n=13)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	
その他(n=33)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響（3つまで回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=437)
①売上・受注の停滞、不振	306	70.0%
②資金繰りの悪化	165	37.8%
③雇用状況の悪化	40	9.2%
④生産・営業活動の継続が困難	45	10.3%
⑤取引先の再開・確保	30	6.9%
⑥販売価格への転嫁	42	9.6%
⑦原材料の調達・仕入れの確保難	64	14.6%
⑧生産・販売能力の不足	19	4.3%
⑨在庫過大	8	1.8%
⑩衛生用品の不足	10	2.3%
⑪原材料等価格の上昇	174	39.8%
⑫消費意識の変化	88	20.1%
⑬その他	15	3.4%



今後懸念される影響としては、「①売上・受注の停滞、不振（70.0%）」が最も多く、次いで、「⑪原材料等価格の上昇（39.8%）」、「②資金繰りの悪化（37.8%）」の順となっている。

業種別では、「①売上・受注の停滞、不振」において、宿泊業（n=9）が100%と最も多く、次いで、飲食業（n=45）が80.0%、小売業（n=91）が79.1%の順となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 437 のうち、業種の「不明・無回答(8)」を除く 429 事業所の回答割合)

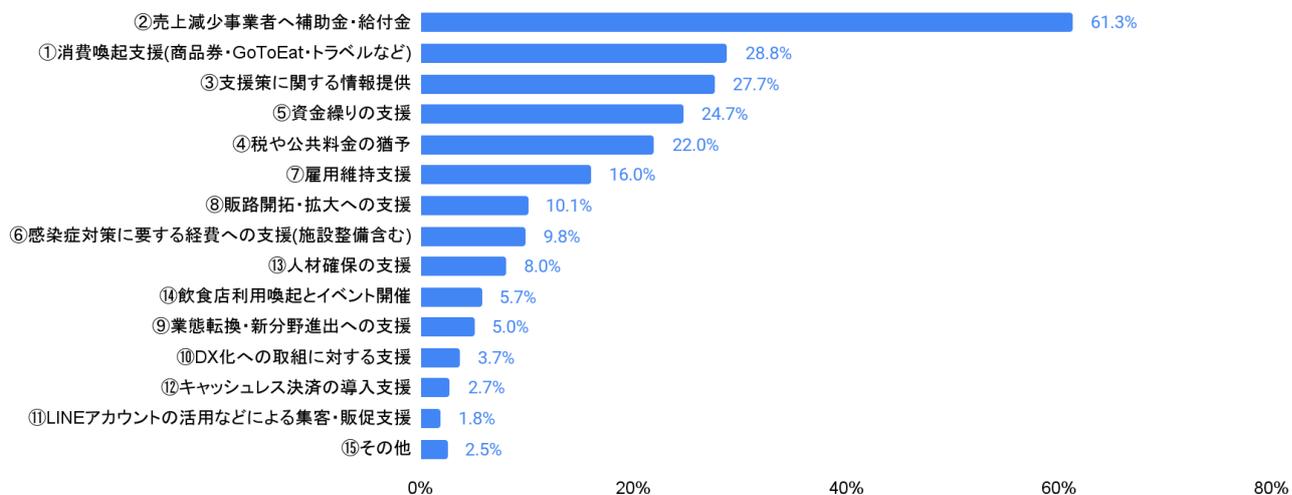
業種(n)	①売上・受注の 停滞、不振	②資金繰りの悪 化	③雇用状況の悪 化	④生産・営業活 動の継続が困難	⑤取引先の再 開・確保	⑥販売価格への 転嫁
建設業(n=60)	70.0%	31.7%	15.0%	8.3%	5.0%	10.0%
食料品製造業(n=20)	75.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	35.0%
その他の製造業(n=30)	63.3%	36.7%	13.3%	10.0%	0.0%	3.3%
卸売業(n=21)	61.9%	23.8%	14.3%	23.8%	9.5%	14.3%
小売業(n=91)	79.1%	40.7%	1.1%	7.7%	9.9%	16.5%
運輸業(n=12)	66.7%	33.3%	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%
宿泊業(n=9)	100.0%	55.6%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%
飲食業(n=45)	80.0%	66.7%	6.7%	17.8%	4.4%	4.4%
その他のサービス業(n=79)	60.8%	41.8%	7.6%	11.4%	10.1%	5.1%
医療、福祉(n=16)	75.0%	18.8%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%
農林漁業(n=13)	69.2%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
その他(n=33)	60.6%	30.3%	9.1%	6.1%	12.1%	3.0%

業種(n)	⑦原材料の調 達・仕入れの 確保難	⑧生産・販売 能力の不足	⑨在庫過大	⑩衛生用品の 不足	⑪原材料等価 格の上昇	⑫消費意識の 変化	⑬その他
建設業(n=60)	31.7%	3.3%	0.0%	1.7%	63.3%	5.0%	1.7%
食料品製造業(n=20)	30.0%	20.0%	5.0%	0.0%	65.0%	10.0%	0.0%
その他の製造業(n=30)	13.3%	0.0%	3.3%	3.3%	63.3%	13.3%	3.3%
卸売業(n=21)	14.3%	9.5%	0.0%	4.8%	38.1%	19.0%	4.8%
小売業(n=91)	19.8%	6.6%	3.3%	1.1%	24.2%	34.1%	3.3%
運輸業(n=12)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	8.3%
宿泊業(n=9)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
飲食業(n=45)	13.3%	2.2%	0.0%	0.0%	53.3%	28.9%	0.0%
その他のサービス業(n=79)	5.1%	2.5%	1.3%	1.3%	30.4%	25.3%	2.5%
医療、福祉(n=16)	6.3%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	6.3%	0.0%
農林漁業(n=13)	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	46.2%	30.8%	7.7%
その他(n=33)	9.1%	3.0%	0.0%	0.0%	27.3%	6.1%	12.1%

問6 必要とされる支援策 (3つまで回答可)

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=437)
①消費喚起支援(商品券・GoToEat・トラベルなど)	126	28.8%
②売上減少事業者へ補助金・給付金	268	61.3%
③支援策に関する情報提供	121	27.7%
④税や公共料金の猶予	96	22.0%
⑤資金繰りの支援	108	24.7%
⑥感染症対策に要する経費への支援(施設整備含む)	43	9.8%
⑦雇用維持支援	70	16.0%
⑧販路開拓・拡大への支援	44	10.1%
⑨業態転換・新分野進出への支援	22	5.0%
⑩DX化への取組に対する支援	16	3.7%
⑪LINEアカウントの活用などによる集客・販促支援	8	1.8%
⑫キャッシュレス決済の導入支援	12	2.7%
⑬人材確保の支援	35	8.0%
⑭飲食店利用喚起とイベント開催	25	5.7%
⑮その他	11	2.5%



今後必要とされる支援策としては、「②売上減少事業者へ補助金・給付金(61.3%)」が前回調査に引き続き最も多く、次いで、「①消費喚起支援(商品券・GoToEat・トラベルなど)(28.8%)」、「③支援策に関する情報提供(27.7%)」の順となっている。

業種別では、「②売上減少事業者へ補助金・給付金」において、飲食業(n=45)が93.3%と最も多く、次いで、宿泊業(n=9)が77.8%、その他のサービス業(n=79)が69.6%の順となっている。

〈主要業種別〉

(回答数 437 のうち、業種の「不明・無回答(8)」を除く 429 事業所の回答割合)

業種(n)	①消費喚起支援(商品券・ラベルなど)	②売上減少事業者へ補助金・給付金	③支援策に関する情報提供	④税や公共料金の猶予	⑤資金繰りの支援	⑥感染症対策に要する経費への支援(施設整備含む)	⑦雇用維持支援
建設業(n=60)	10.0%	66.7%	30.0%	25.0%	23.3%	3.3%	35.0%
食料品製造業(n=20)	25.0%	65.0%	40.0%	20.0%	20.0%	5.0%	25.0%
その他の製造業(n=30)	10.0%	36.7%	16.7%	23.3%	26.7%	6.7%	16.7%
卸売業(n=21)	14.3%	47.6%	33.3%	14.3%	28.6%	0.0%	9.5%
小売業(n=91)	52.7%	56.0%	30.8%	16.5%	19.8%	12.1%	8.8%
運輸業(n=12)	41.7%	41.7%	25.0%	25.0%	16.7%	16.7%	8.3%
宿泊業(n=9)	33.3%	77.8%	44.4%	55.6%	11.1%	11.1%	33.3%
飲食業(n=45)	46.7%	93.3%	22.2%	20.0%	31.1%	11.1%	20.0%
その他のサービス業(n=79)	30.4%	69.6%	24.1%	22.8%	31.6%	12.7%	6.3%
医療、福祉(n=16)	6.3%	68.8%	12.5%	18.8%	0.0%	31.3%	25.0%
農林漁業(n=13)	15.4%	53.8%	30.8%	38.5%	23.1%	23.1%	7.7%
その他(n=33)	12.1%	36.4%	27.3%	21.2%	27.3%	3.0%	15.2%

業種(n)	⑧販路開拓・拡大への支援	⑨業態転換・新分野進出への支援	⑩DX化への取組に対する支援	⑪LINE アカウントの活用などによる集客・販促支援	⑫キャッシュレス決済の導入支援	⑬人材確保の支援	⑭飲食店利用喚起とイベント開催	⑮その他
建設業(n=60)	10.0%	11.7%	3.3%	0.0%	0.0%	15.0%	3.3%	1.7%
食料品製造業(n=20)	15.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
その他の製造業(n=30)	13.3%	0.0%	6.7%	3.3%	3.3%	23.3%	6.7%	6.7%
卸売業(n=21)	23.8%	14.3%	14.3%	4.8%	9.5%	9.5%	0.0%	9.5%
小売業(n=91)	8.8%	7.7%	1.1%	3.3%	4.4%	3.3%	2.2%	2.2%
運輸業(n=12)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%
宿泊業(n=9)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業(n=45)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	26.7%	0.0%
その他のサービス業(n=79)	7.6%	1.3%	6.3%	2.5%	1.3%	1.3%	3.8%	0.0%
医療、福祉(n=16)	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	6.3%	0.0%
農林漁業(n=13)	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	7.7%
その他(n=33)	12.1%	3.0%	6.1%	3.0%	0.0%	12.1%	0.0%	6.1%

〈売上規模別〉

(回答数 437 のうち、年間売上高の「不明・無回答(66)」を除く 371 事業所の回答割合)

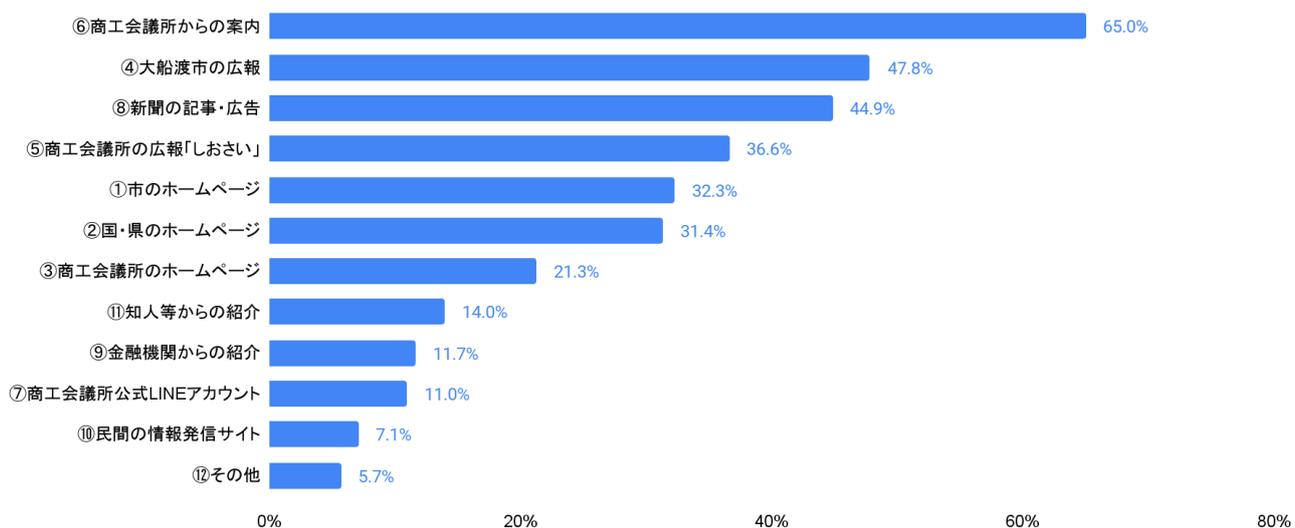
年間売上高(n)	①消費喚起 支援(商品 券・GoTo Eat・トラベ ルなど)	②売上減少 事業者へ補 助金・給付 金	③支援策に 関する情報 提供	④税や公共 料金の猶予	⑤資金繰り の支援	⑥感染症対 策に要する 経費への支 援(施設整備 含む)	⑦雇用維持 支援
1,000 万円未満(n=130)	33.1%	69.2%	33.8%	26.2%	22.3%	13.8%	3.1%
1,000 万円以上 5,000 万円未満(n=113)	32.7%	70.8%	23.0%	20.4%	31.0%	1.8%	18.6%
5,000 万円以上 2 億円未満(n=73)	23.3%	56.2%	32.9%	19.2%	21.9%	8.2%	28.8%
2 億円以上(n=55)	16.4%	43.6%	21.8%	18.2%	23.6%	18.2%	29.1%

年間売上高(n)	⑧販路開 拓・拡大へ の支援	⑨業態転 換・新分野 進出への支 援	⑩DX 化へ の取組に対 する支援	⑪LINE ア カウントの 活用などに よる集客・ 販促支援	⑫キャッシ ュレス決済 の導入支援	⑬人材確保 の支援	⑭飲食店利 用喚起とイ ベント開催	⑮その他
1,000 万円未満(n=130)	6.2%	3.8%	2.3%	1.5%	1.5%	0.8%	4.6%	2.3%
1,000 万円以上 5,000 万円未満(n=113)	8.0%	3.5%	2.7%	0.9%	0.0%	1.8%	9.7%	1.8%
5,000 万円以上 2 億円未満(n=73)	9.6%	8.2%	1.4%	0.0%	5.5%	19.2%	4.1%	1.4%
2 億円以上(n=55)	20.0%	7.3%	10.9%	1.8%	5.5%	23.6%	1.8%	3.6%

問7 支援策等の情報の入手経路（複数回答可）

〈全体〉

項目	回答数	割合(n=437)
①市のホームページ	141	32.3%
②国・県のホームページ	137	31.4%
③商工会議所のホームページ	93	21.3%
④大船渡市の広報	209	47.8%
⑤商工会議所の広報「しおさい」	160	36.6%
⑥商工会議所からの案内	284	65.0%
⑦商工会議所公式 LINE アカウント	48	11.0%
⑧新聞の記事・広告	196	44.9%
⑨金融機関からの紹介	51	11.7%
⑩民間の情報発信サイト	31	7.1%
⑪知人等からの紹介	61	14.0%
⑫その他	25	5.7%



支援策等の情報入手経路としては、「⑥商工会議所からの案内」が65.0%と最も多く、次いで、「④大船渡市の広報(47.8%)」、「⑧新聞の記事・広告(44.9%)」の順となっている。

※該当する番号を回答用紙に記入してください。

問1 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響はありますか。

(いずれか1つ)

- | | |
|-----------------------|-------|
| ①マイナスの影響が継続し売上が減少している | ⇒ 問2へ |
| ②マイナスの影響が出たが、既に収束した | } 問3へ |
| ③マイナスの影響が今後生じる可能性がある | |
| ④プラスの影響がある | |
| ⑤特に影響はない | |
| ⑥わからない | |

問2 問1で「①影響が継続し売上が減少している」と回答した事業所に伺います。

(1) 前年同月（令和3年3月）1ヵ月間の売上状況を100とした場合、どの程度減少していますか。（いずれか1つ）

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(2) コロナ前の同月（平成31年3月）1ヵ月間の売上状況を100とした場合、どの程度減少していますか。（いずれか1つ）

- ①5%以上減 ②10%以上減 ③15%以上減 ④20%以上減
⑤30%以上減 ⑥50%以上減 ⑦わからない

(3) 売上減少以外にどのような影響が生じていますか。（複数回答可）

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ①国外や国内からの仕入遅延または困難 | ⑧営業(稼働)日数の減少 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨製品、部品、原材料等の値上がり |
| ③主催イベント・展示会・商談会の中止・延期 | ⑩燃料費の値上がり |
| ④予約や受注のキャンセル | ⑪その他事業経費の増加 |
| ⑤マスクや消毒薬などの衛生用品の確保が困難 | ⑫人手不足 |
| ⑥出張の延期や中止 | ⑬その他 |
| ⑦取引先の事業停止や倒産 | |

(4) これらの影響に対して、実施した対策は何ですか。（複数回答可）

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ①各種支援策・融資・補助金等の活用 | ⑧業界団体より示されたガイドラインの遵守 |
| ②従業員の出勤停止や削減などの雇用調整 | ⑨衛生対策の強化 |
| ③営業時間等の短縮・営業休止 | ⑩店舗・事務所でのお客様の安全対策 |
| ④テレワーク等在宅勤務の導入 | ⑪諸経費の削減 |
| ⑤経営計画の抜本的な見直し | ⑫商品(サービス)の開発・見直し |
| ⑥販路・取引先の開拓・変更 | ⑬特にない |
| ⑦電子商取引の導入・拡大 | ⑭その他 |

問3 令和4年(1月～12月)の売上(見通し)は、令和3年の売上と比較してどのように推移すると予想されますか。

- ①増加する ②不変 ③減少する

問4 新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援策のうち、令和3年度中に利用した制度を教えてください。(複数回答可)

- ①雇用調整助成金(厚生労働省)
 ②月次支援金(経済産業省)
 ③事業再構築補助金(経済産業省)
 ④事業復活支援金(中小企業庁)
 ⑤地域企業経営支援金(岩手県)
 ⑥大船渡市中小企業経営緊急支援金(大船渡市)
 ⑦制度融資等の金融支援策
 ⑧金融債務の返済猶予・繰延、借入条件の変更
 ⑨いわて飲食店安心認証制度(岩手県)
 ⑩大船渡市飲食店感染防止対策支援金(大船渡市)
 ⑪その他
 ⑫利用しなかった

問5 新型コロナウイルス感染症に関連して、今後懸念される影響は何ですか。

(3つまで回答可)

- | | |
|-----------------|-------------|
| ①売上・受注の停滞、不振 | ⑧生産・販売能力の不足 |
| ②資金繰りの悪化 | ⑨在庫過大 |
| ③雇用状況の悪化 | ⑩衛生用品の不足 |
| ④生産・営業活動の継続が困難 | ⑪原材料等価格の上昇 |
| ⑤取引先の再開・確保 | ⑫消費意識の変化 |
| ⑥販売価格への転嫁 | ⑬その他 |
| ⑦原材料の調達・仕入れの確保難 | |

問6 今後、感染拡大防止や経営支援、さらには、その先の需要・消費喚起などの場面において、必要とされる支援策はどのようなものですか。(3つまで回答可)

※…組織・ビジネスの仕組みをデジタル技術を用いて変革すること

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| ①消費喚起支援
(商品券・Go To Eat・トラベルなど) | ⑧販路開拓・拡大への支援 |
| ②売上減少事業者へ補助金・給付金 | ⑨業態転換・新分野進出への支援 |
| ③支援策に関する情報提供 | ⑩DX化 [*] への取組に対する支援 |
| ④税や公共料金の猶予 | ⑪LINEアカウントの活用などによる
集客・販促支援 |
| ⑤資金繰りの支援 | ⑫キャッシュレス決済の導入支援 |
| ⑥感染症対策に要する経費への支援
(施設整備含む) | ⑬人材確保の支援 |
| ⑦雇用維持支援 | ⑭飲食店利用喚起とイベント開催 |
| | ⑮その他 |

問7 新型コロナウイルス感染症に関連した支援策等の情報はどのように入手していますか。

(複数回答可)

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ①市のホームページ | ⑦商工会議所 公式LINEアカウント |
| ②国・県のホームページ | ⑧新聞の記事・広告 |
| ③商工会議所のホームページ | ⑨金融機関からの紹介 |
| ④大船渡市の広報 | ⑩民間の情報発信サイト |
| ⑤商工会議所の広報「しおさい」 | ⑪知人等からの紹介 |
| ⑥商工会議所からの案内 | ⑫その他 |

問8 今後、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県・市に期待すること等、ご意見がございましたらご記入ください。

<下記①～③のいずれかの方法でご回答をお願いいたします>

- ①郵送にて回答 ⇒回答用紙のみを返信用封筒に入れ郵送してください
- ②FAXにて回答 ⇒回答用紙のみを **0192-27-1010** まで **FAX** にて送信してください
- ③スマホ・パソコンにて回答 ⇒案内文書QRコードをスキャン
⇒大船渡商工会議所ホームページから回答

ご協力ありがとうございました。個別の調査結果については公表することはありません。

会員の皆さまへ…大船渡商工会議所からのお知らせ

事業復活支援金の事前確認を受付しております

※詳しくは同封のリーフレットをご覧ください

会議所ホームページ
こちらから⇒



会議所公式LINEアカウント
お友達登録⇒



【お問い合わせ先】 大船渡商工会議所本所 TEL 26-2141 三陸支所 TEL 44-2058